

広域ブロックの検討に資する 情報・データについて

目次

第1 高度情報通信社会を支える国土基盤の整備

1. ブロードバンドサービス整備状況
2. ブロードバンドサービス提供状況図(近畿圏)
3. 地上デジタルテレビ放送のエリアのめやす(NHK・近畿圏)
4. 固定+携帯+PHS 電話回数

第2 シームレスアジアを支える国土基盤整備の推進

5. 各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移
6. 圏域間貨物流動量(2000年)
7. 全国幹線旅客純流動

第3 自立する地域の形成を支える国土基盤の整備

8. 製造品出荷額
9. 学校1校当たりベンチャー企業数
10. 外国人訪問率
11. 耕作放棄地率の推移
12. エコファーマー認定件数
13. 食料自給率(金額ベース)
14. 食料自給率(カロリーベース)

第4 都市・地域の持続的な活力を支える国土基盤の整備

15. 我が国の都市の分布
16. 各地方人口に対する中心都市1時間圏外人口の割合
17. 通勤・通学時間
18. 国際関連施設数等

第5 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える国土基盤

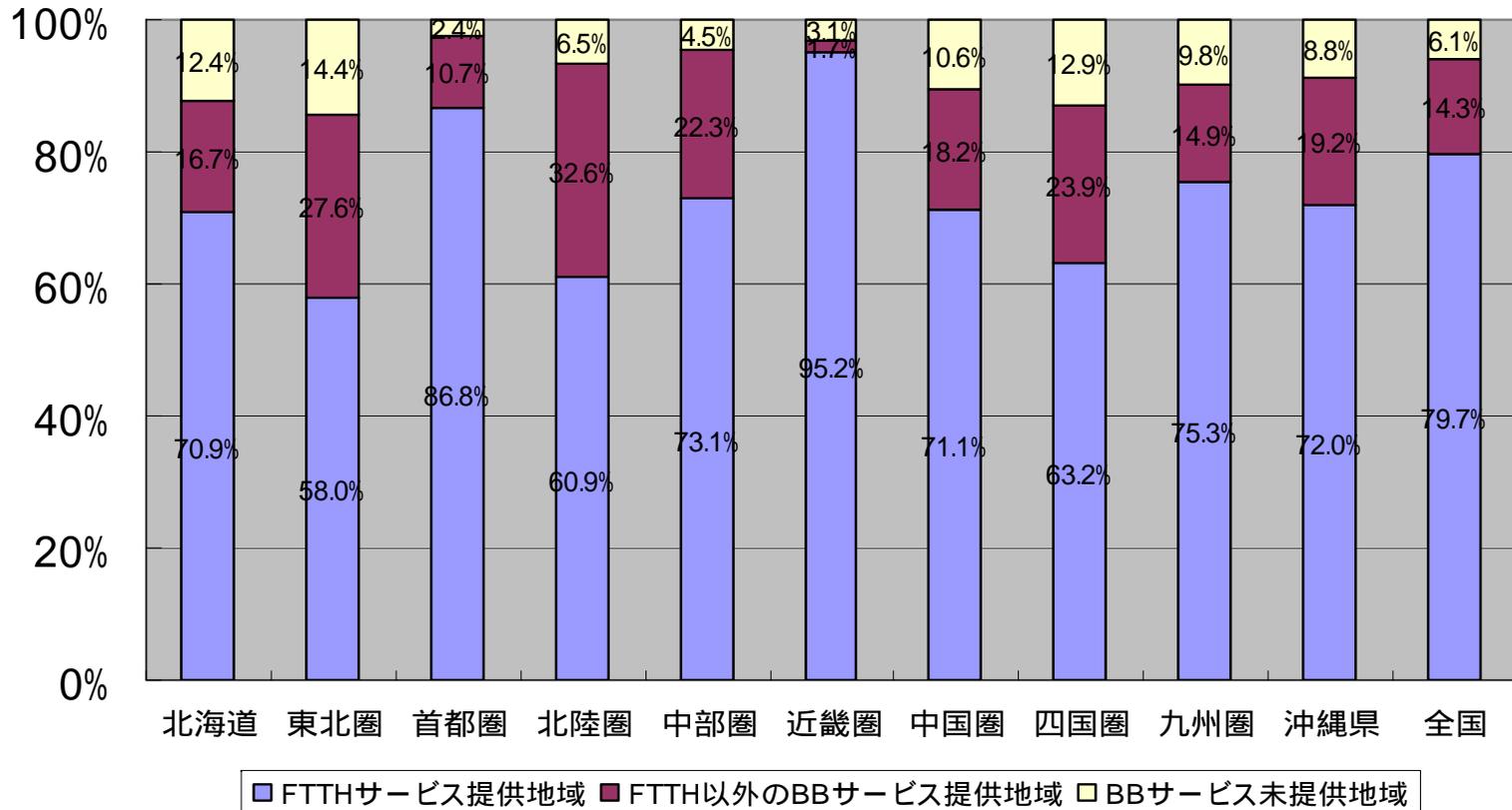
19. 一般廃棄物処理状況(H15年度)
20. 産業廃棄物処理状況(H15年度)
21. 汚水処理人口普及率

第6 災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤整備

22. 過去10カ年の水害被害額
23. 防災上危険な密集市街地
24. 自主防災組織率

ブロードバンドサービス整備状況

ブロードバンド(BB)整備状況(世帯カバー率)



出典:平成18年 情報通信に関する現状報告(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

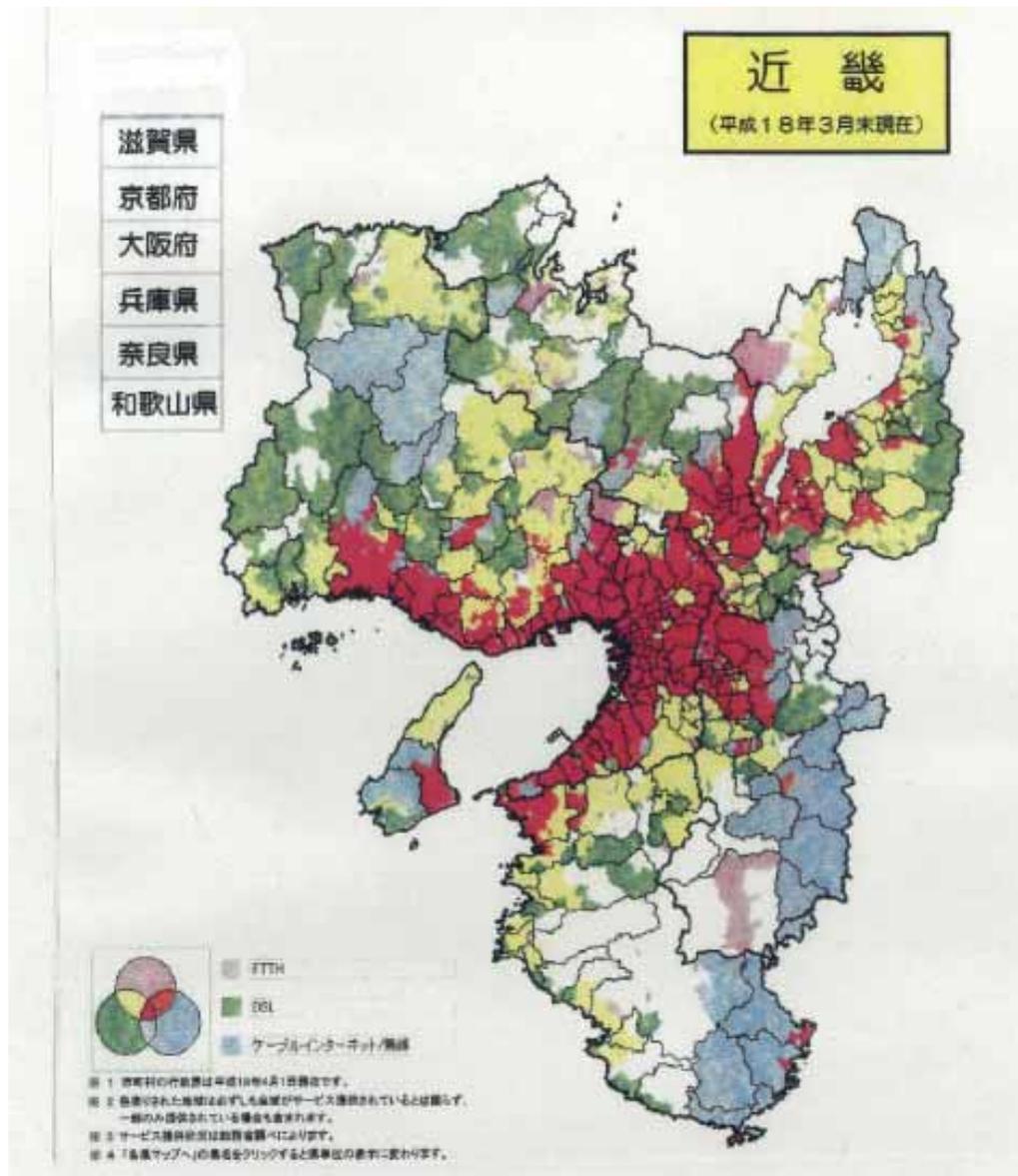
注1 グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2 「FTTHサービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH以外のBBサービス提供地域」とはFTTHサービスは未提供だがADSL、ケーブルインターネット等の何らかのBBサービスが提供されている地域の世帯

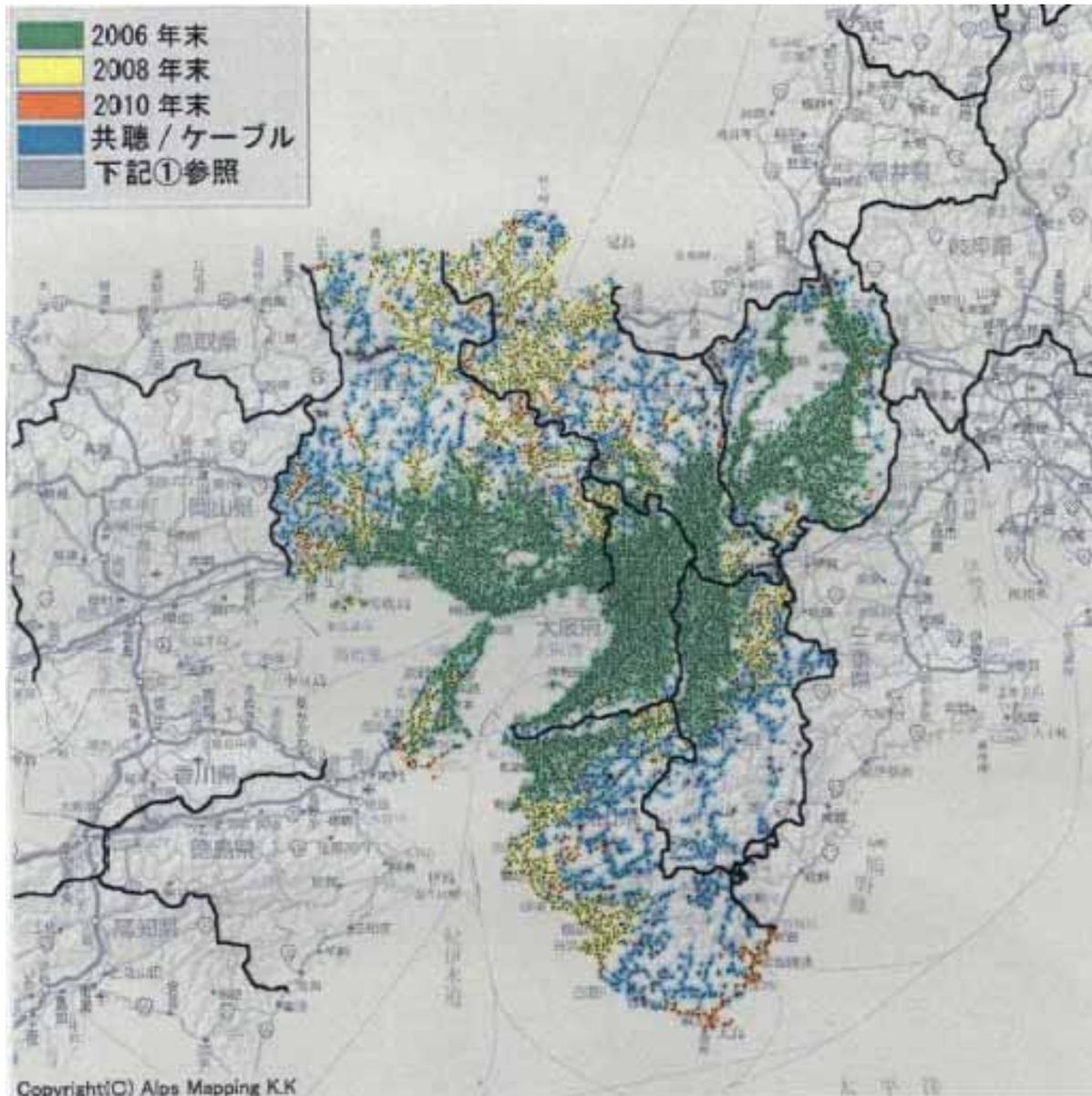
注3 データは平成18年3月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。

なお、ADSLについては、サービス提供地域内であっても収容局から4kmを超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

ブロードバンドサービス提供状況図(近畿圏)



地上デジタルテレビ放送のエリアのめやす(NHK・近畿圏)



(出典) : デジタル放送推進のための行動計画(地上デジタル推進全国会議)

固定 + 携帯 + PHS 電話回数

単位:回 / 人・年

着信 発信	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	831.0	12.7	52.8	1.1	6.5	9.6	2.1	1.0	3.3	0.4	921
東北圏	4.2	729.1	68.7	2.3	7.6	7.3	1.4	0.6	2.2	0.2	824
首都圏	6.0	19.8	1,002.8	3.3	26.2	25.0	6.1	2.9	11.0	1.2	1,104
北陸圏	1.6	8.5	45.4	779.7	24.3	37.7	2.9	1.2	3.1	0.3	905
中部圏	1.8	6.3	65.1	4.5	833.0	26.1	4.4	2.1	5.2	0.5	949
近畿圏	2.4	4.9	55.6	5.6	23.0	924.0	14.6	7.7	12.8	0.9	1,052
中国圏	1.0	2.4	37.5	1.2	7.8	37.6	811.6	10.3	19.4	0.4	929
四国圏	1.1	1.8	34.4	1.0	6.8	36.9	21.0	776.6	7.7	0.4	888
九州圏	1.4	2.6	40.6	1.0	7.7	20.1	12.2	2.9	921.6	2.2	1,012
沖縄県	2.0	2.9	46.7	1.2	8.4	15.1	3.7	1.8	23.6	980.5	1,086
合計	853	791	1,450	801	951	1,139	880	807	1,010	987	9,669

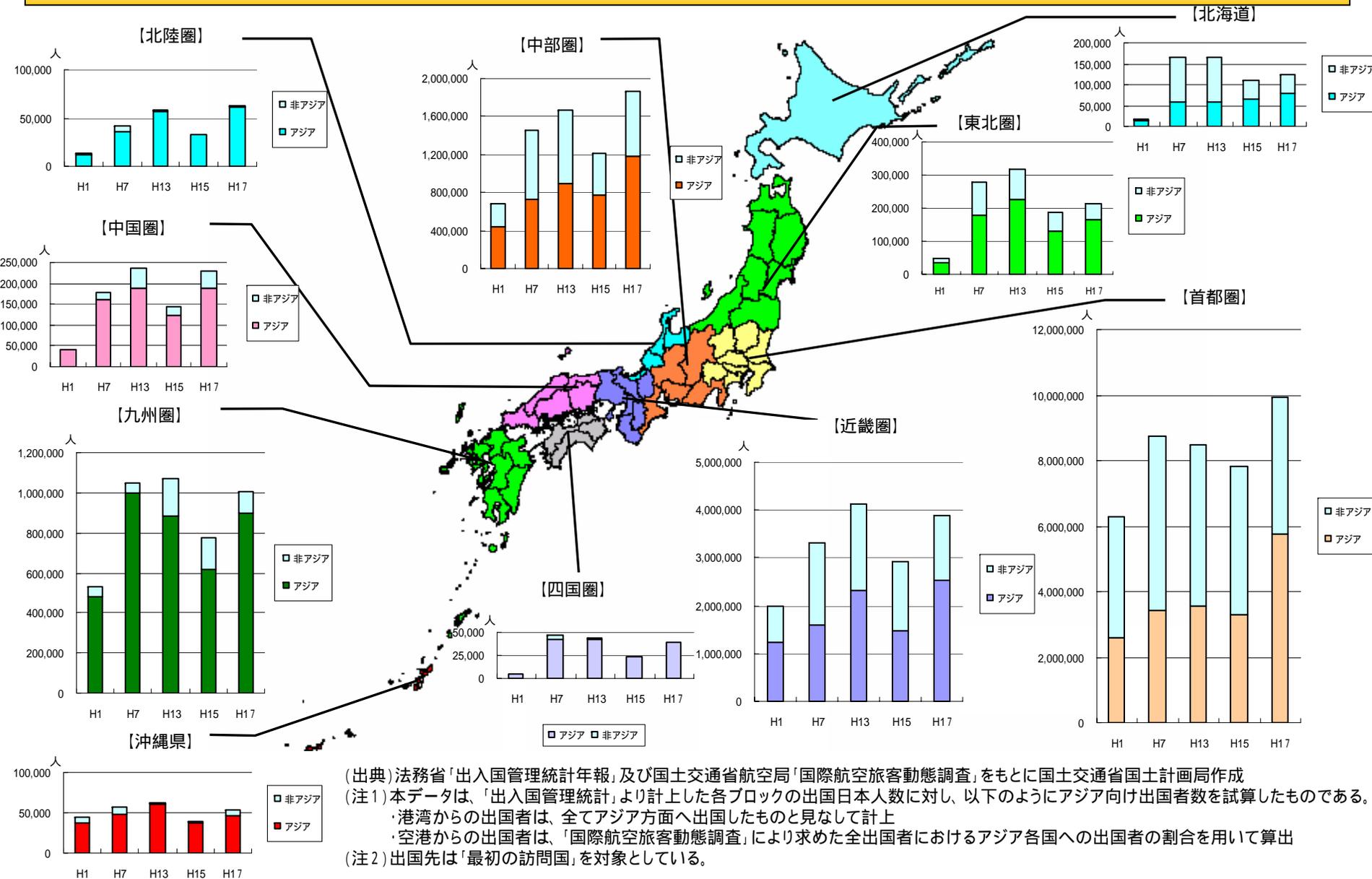
(出典):トラヒックからみた我が国の通信利用状況(2003年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

 同一圏域間の通話

 異なる圏域間で、最も多い通話

この表は、各圏域間の電話回数を、発信圏域の人口で除したものである。

各広域ブロックからのアジア向け日本人出国者の推移



(出典) 法務省「出入国管理統計年報」及び国土交通省航空局「国際航空旅客動態調査」をもとに国土交通省国土計画局作成
 (注1) 本データは、「出入国管理統計」より計上した各ブロックの出国日本人数に対し、以下のようにアジア向け出国者数を試算したものである。
 ・港湾からの出国者は、全てアジア方面へ出国したものと見なして計上
 ・空港からの出国者は、「国際航空旅客動態調査」により求めた全出国者におけるアジア各国への出国者の割合を用いて算出
 (注2) 出国先は「最初の訪問国」を対象としている。

このグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。
 平成15年は、SARSの影響等により、全世界で航空旅客が減少。

圏域間貨物流動量(2000年)

単位:件/事業所

着圏域	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
発圏域	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	480.17	9.88	27.01	0.95	8.48	10.95	1.37	1.18	2.41	0.32	542.72
東北圏	6.1	479.19	106.49	7.91	24.94	22.23	6.27	3.01	7.12	0.25	663.51
首都圏	8.92	46.11	473.8	5.14	48.44	31.04	9.74	4.41	12.34	0.62	640.56
北陸圏	6	24.23	105.72	416.65	68.49	107.25	16.37	5.15	13.84	0.49	764.19
中部圏	8.5	27.23	117.76	17.09	581.16	71.35	16.84	8.68	18.94	0.48	868.03
近畿圏	7.24	23.63	102.64	20.74	76.9	551.6	49.22	24.61	45.34	1.95	903.87
中国圏	5.92	13.09	61.63	4.42	32.45	79.62	467.79	30.99	47.05	0.28	743.24
四国圏	2.12	11.6	50.29	6.64	25.05	60.2	36.47	433.55	35.9	0.23	662.05
九州圏	1.67	7.36	42.43	2.52	18.77	36.27	31.39	6.46	609.99	3.19	760.05
沖縄県	0.23	0.83	8.79	0.23	0.5	2.97	1.04	0.47	12.95	452.97	480.98
合計	526.87	643.15	1096.56	482.29	885.18	973.48	636.5	518.51	805.88	460.78	7029.2

(出典):国土交通省「全国貨物純流動調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

事業所～事業所までを1区切りの流動として捉えている。

この表は、各圏域間の貨物流動件数を、発圏域の事業所数で除したものである。

 同一圏域間の流動

 異なる圏域間で、最も多い流動

全国幹線旅客純流動

単位:回/年・人

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	7.977	0.188	0.260	0.050	0.101	0.129	0.071	0.041	0.065	0.034
東北圏		5.904	1.416	0.172	0.561	0.113	0.050	0.032	0.068	0.029
首都圏			6.224	0.166	2.070	0.713	0.192	0.103	0.304	0.095
北陸圏				6.985	0.500	0.678	0.065	0.039	0.060	0.024
中部圏					2.346	1.543	0.147	0.058	0.159	0.053
近畿圏						3.159	1.080	0.464	0.387	0.081
中国圏							7.470	0.816	0.982	0.039
四国圏								7.198	0.166	0.037
九州圏									13.273	0.147
沖縄県										0.000

(出典):第3回全国幹線旅客純流動調査(2000年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

三大都市圏内々及び各県内々の流動量は対象外としている。

三大都市圏とは、首都圏:埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

中京圏:岐阜県・愛知県・三重県

近畿圏:京都府・大阪府・兵庫県・奈良県

また、北海道は、道央・道北・道東・道南の4地域を各々1つの圏域として扱っている。

この表は、各圏域間の幹線旅客純流動を、圏域相互の人口の和で除したものである。

 同一圏域間の流動

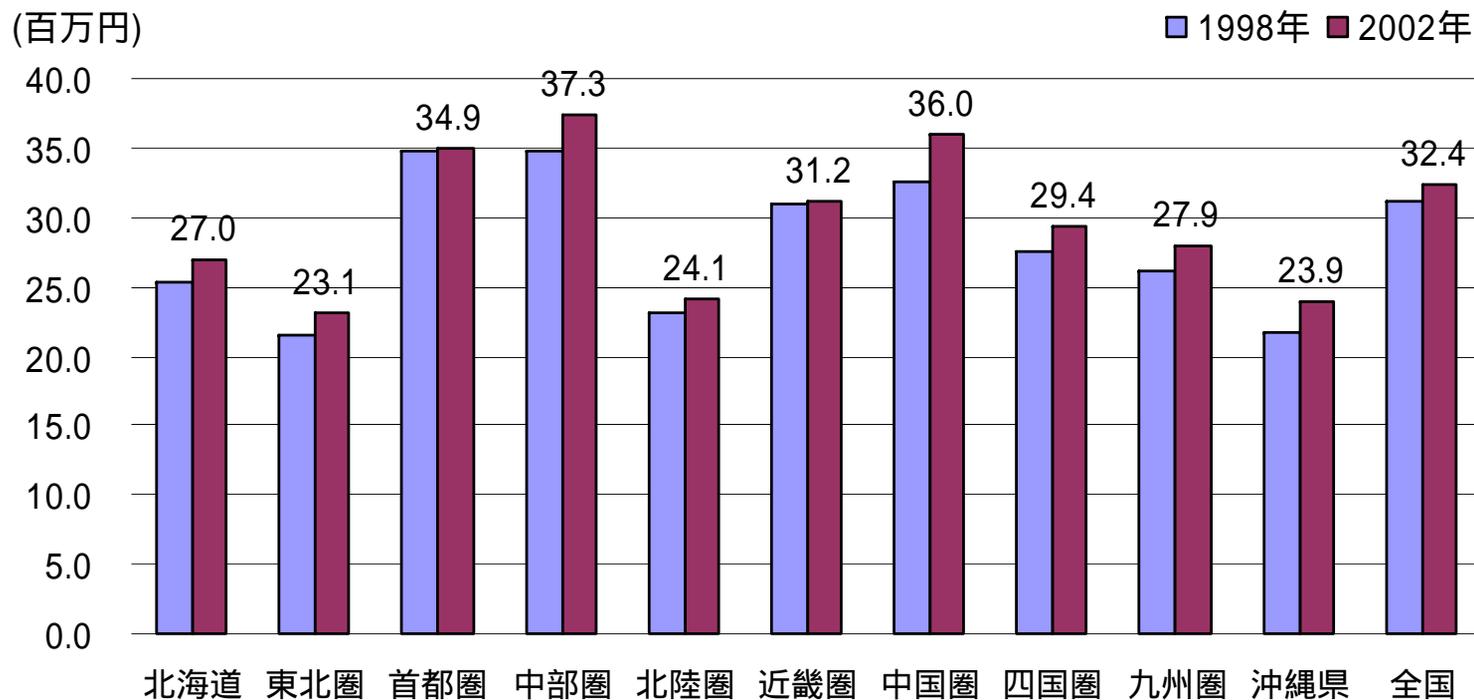
 (2回/年・人)以上の流動

 (1~2回/年・人)の流動

 (0.5~1回/年・人)の流動

製造品出荷額

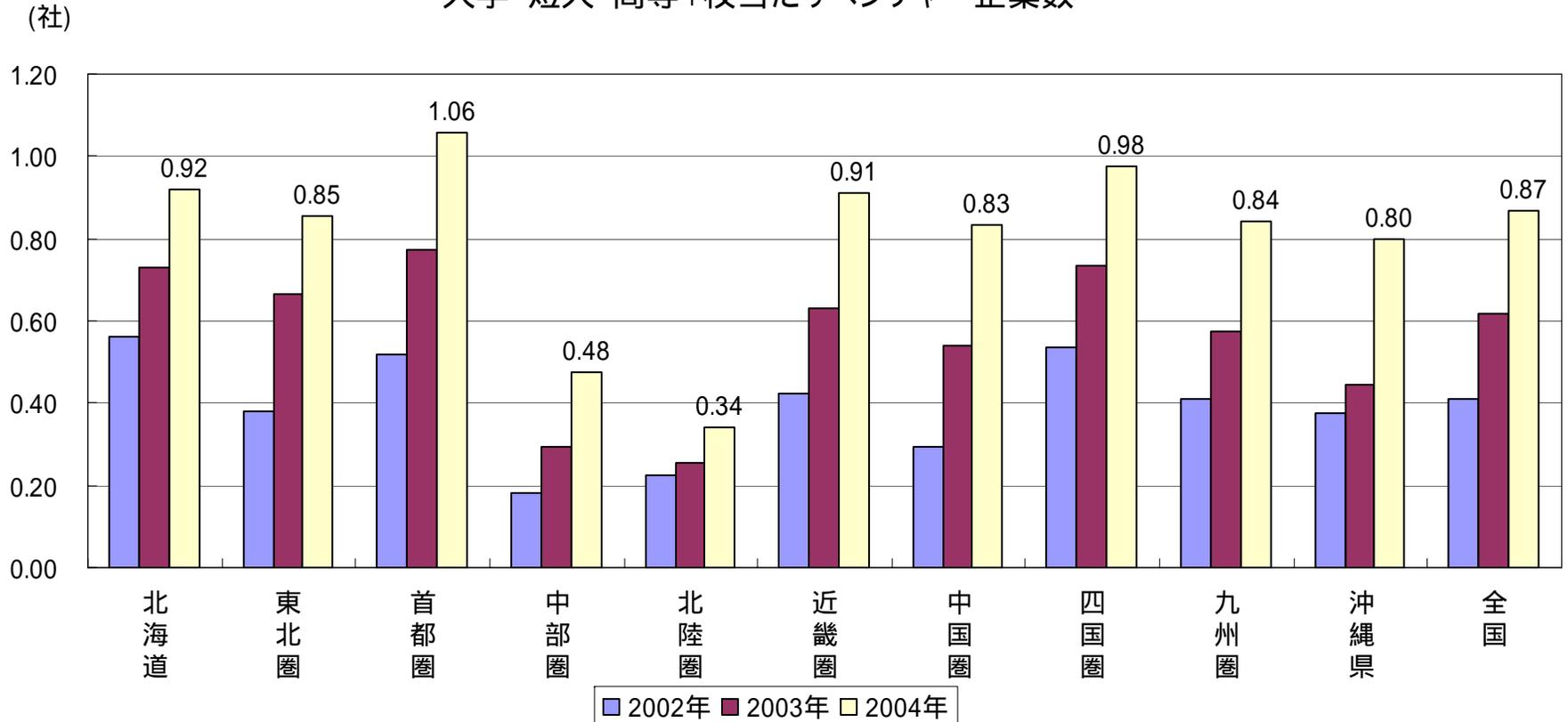
従業者1人当たりの製造品出荷額



(出典): 工業統計(経済産業省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

学校1校当たりベンチャー企業数

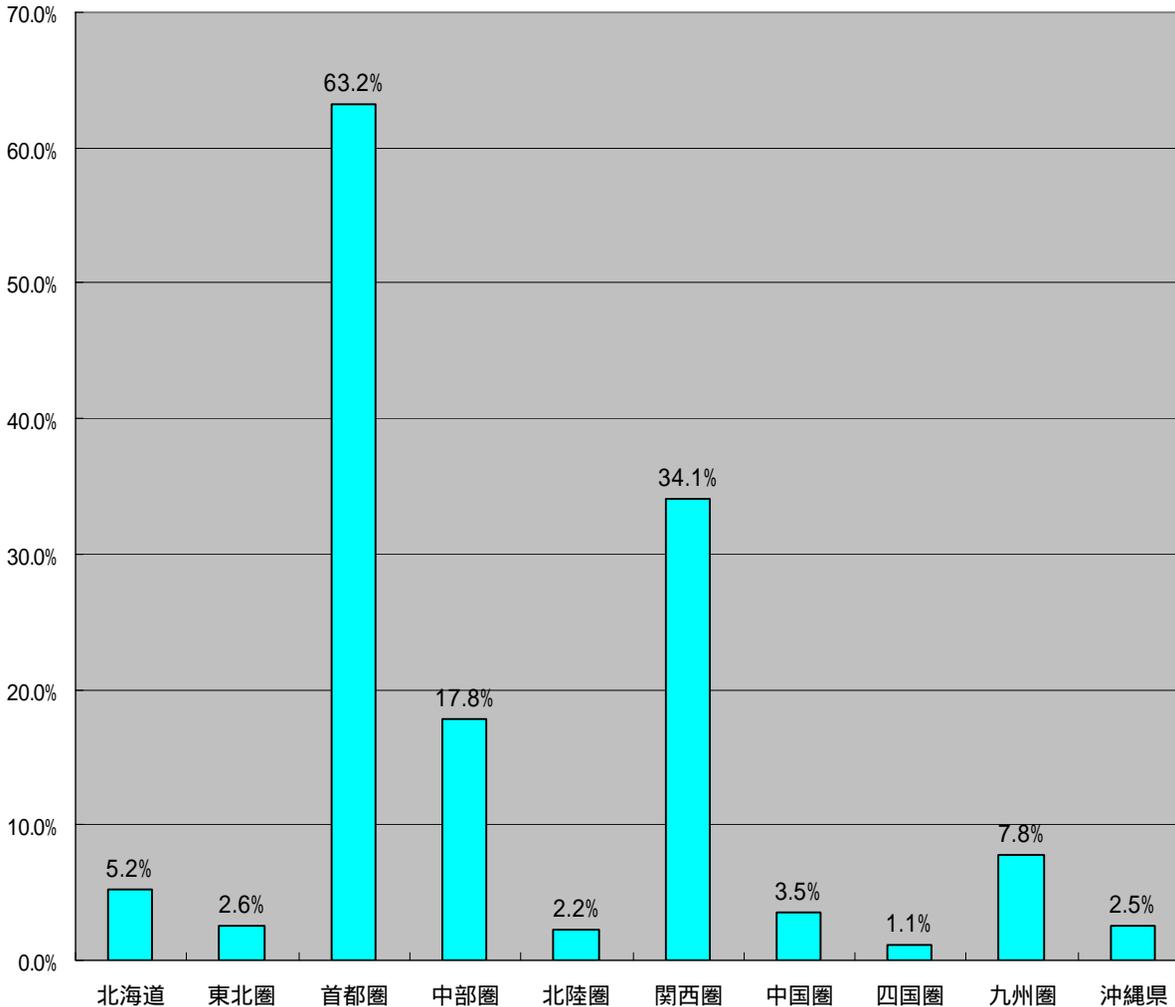
大学・短大・高専1校当たりベンチャー企業数



(出典) 学校基本調査(文部科学省)及び「大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書」(経済産業省)
をもとに国土交通省国土計画局作成。
大学・短大・高専は本部所在地、ベンチャー企業は現住所で算出した。

外国人訪問率

ブロック別外国人訪問率(2003年度)



(出典)：「訪日外国人旅行者調査」結果

(独立行政法人国際観光振興機構(JNTO))

をもとに国土交通省国土計画局作成。

(調査対象)日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日(1泊)以上、6ヶ月以内の外国人旅行者(目的にはビジネス等も含む)

(調査方式)インタビュー形式

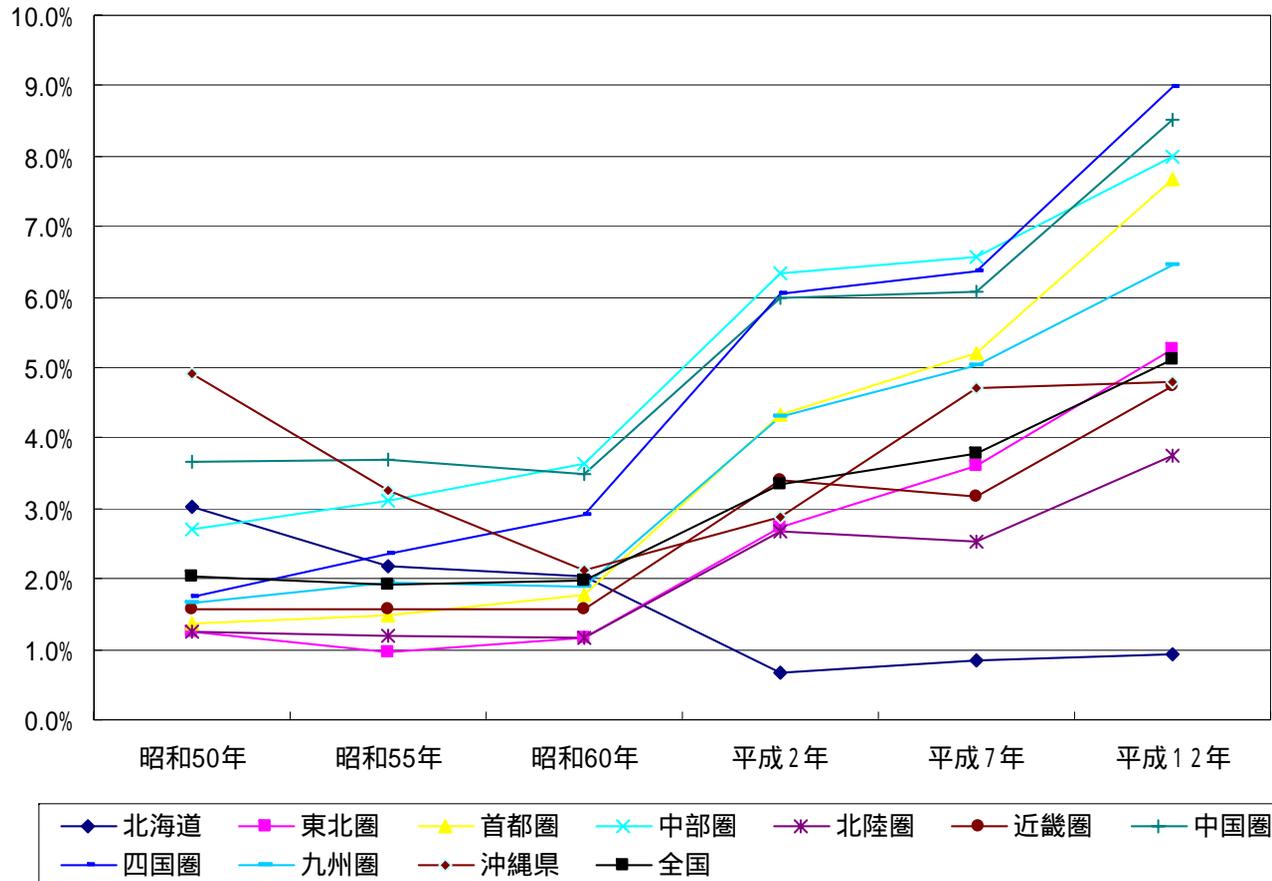
(調査時期)2003年度)秋:2003年11月~12月
冬:2004年2月

(従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できず)

(訪問率)「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数 (n) × 100

耕作放棄地率の推移

耕作放棄地率(農家)の推移



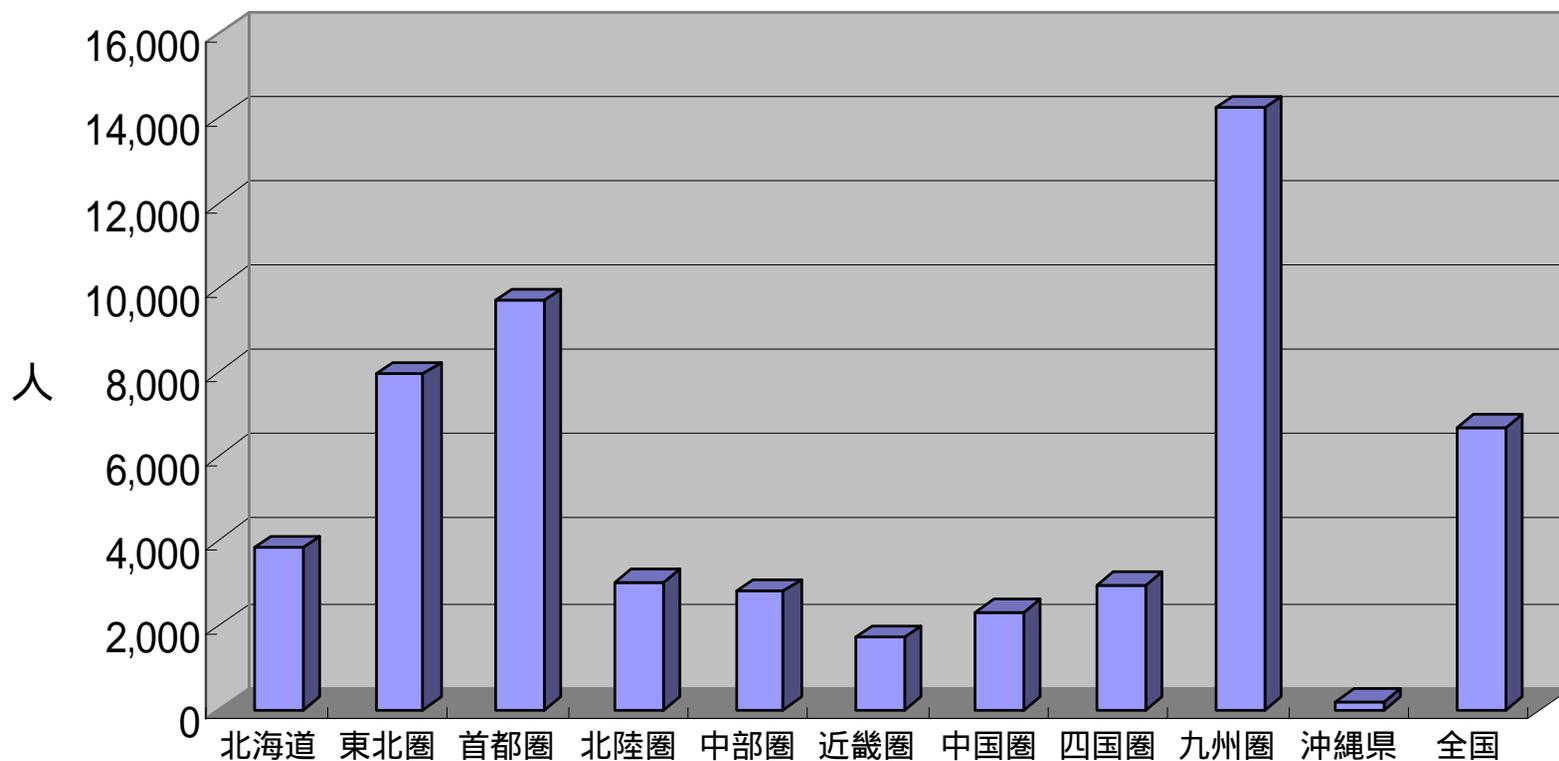
(出典)：農業センサス累年統計書をもとに国土交通省国土計画局作成。

耕作放棄地：以前耕作したことがあるが、調査日前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。

耕作放棄地率 = 耕作放棄地 ÷ (耕作放棄地 + 経営耕地面積)

エコファーマー認定件数

エコファーマー認定件数(農家100万人当たり)



(出典):都道府県別エコファーマー認定状況(農林水産省環境保全型農業対策室)をもとに国土交通省国土計画局作成。

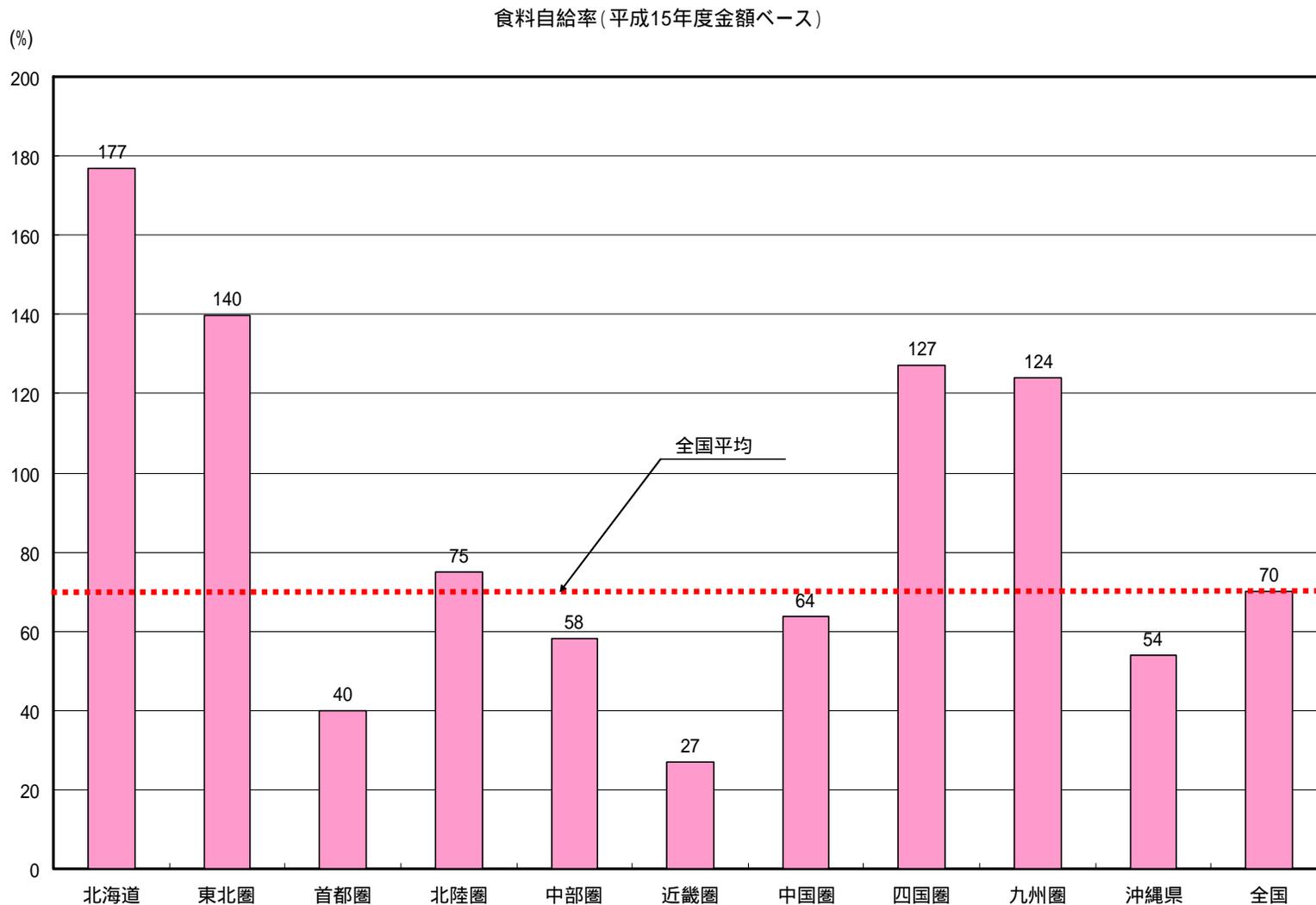
1999年度より認定制度開始

本データは2004年9月末現在

「エコファーマー」とは、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出し、認定を受けた農業者

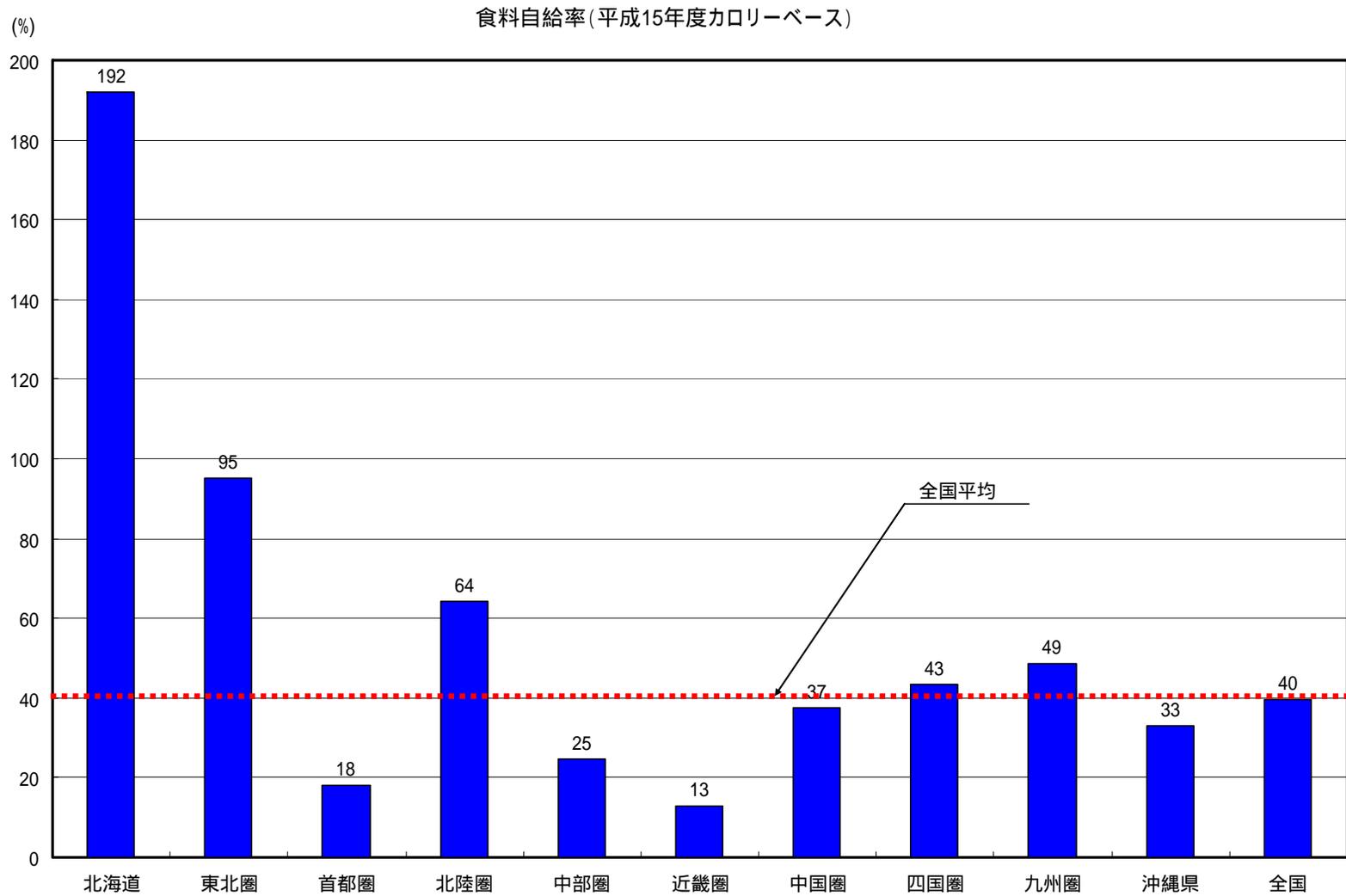
(=堆肥等の土づくりを基本として化学肥料、化学農薬の使用量を低減するための生産方式(持続性の高い農業生産方式)を自分の農業経営に導入する計画を立て、県知事に申請し、認定された農業者の愛称)

食料自給率(金額ベース)



(出典):農林水産省「平成16年度 食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

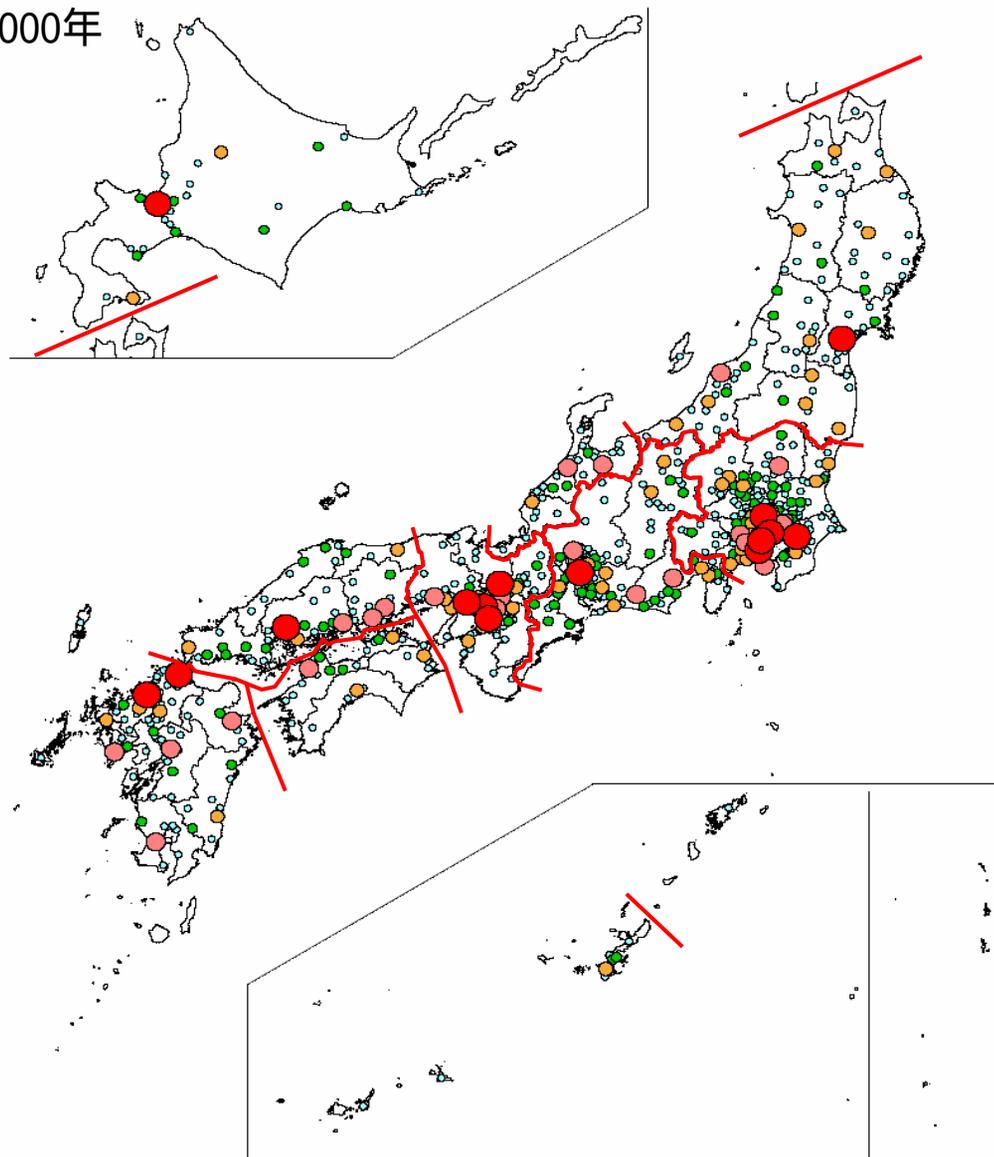
食料自給率(カロリーベース)



(出典):農林水産省「平成16年度 食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

我が国の都市の分布

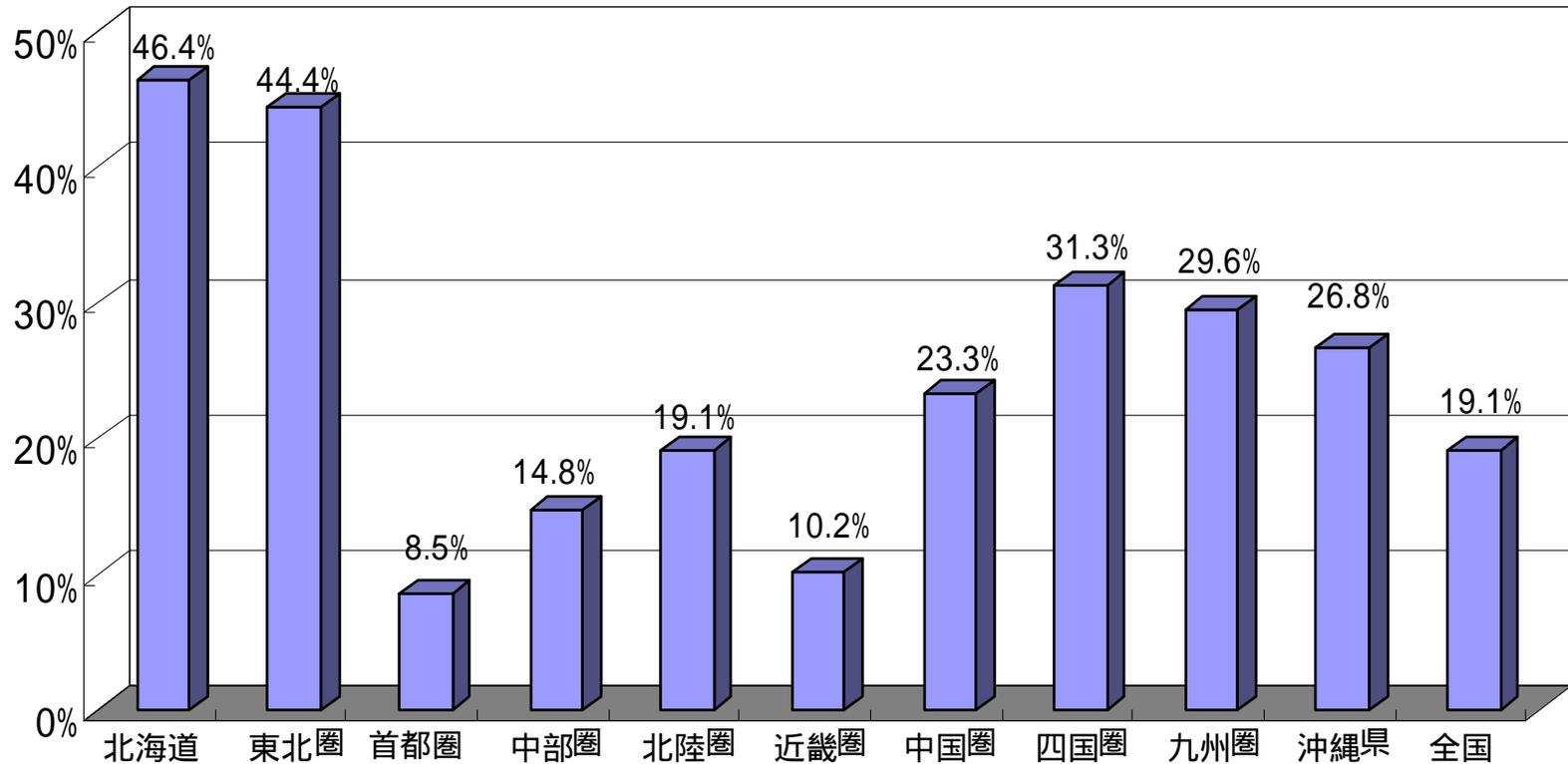
2000年



- 凡例
- 総人口80万人～
 - 総人口40～80万人
 - 総人口20～40万人
 - 総人口10～20万人
 - 総人口3～10万人

注) ここでいう都市は、人口3万人以上でD I Dを有する市町村とした。
2000年のデータを、2005.10.1現在の市町村単位に組み替えて表示。
(出典) 国勢調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

各地方人口に対する中心都市1時間圏外人口の割合



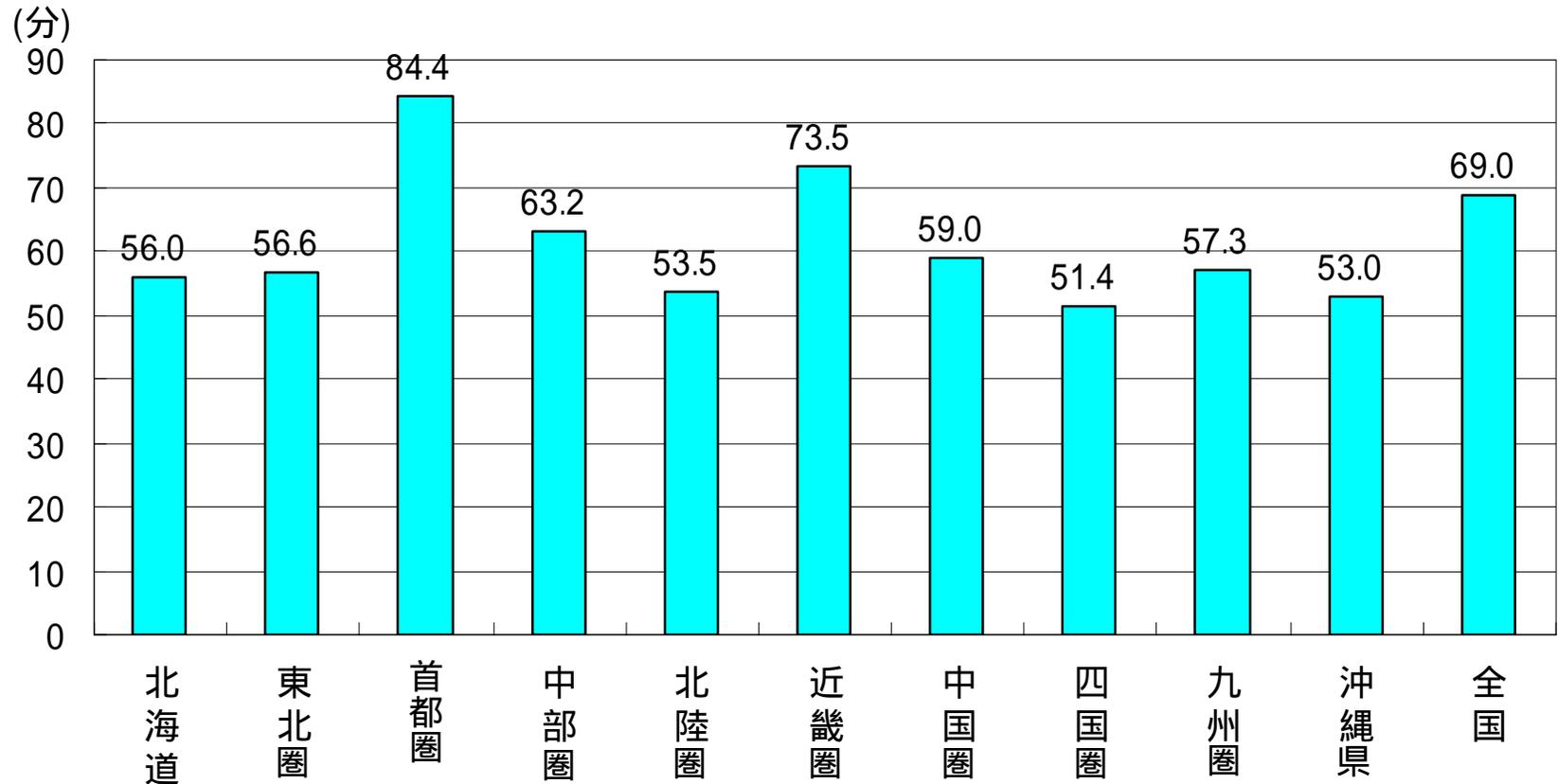
(出典) : 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成。(人口については2000年現在)

ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市(県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市)及び人口20万人以上の市とした。

圏域の設定にあたっては、2002年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く)と道路(高速道路を除く)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

通勤・通学時間

通勤・通学時間(1人当たり平均)



(出典): 2001年社会生活基本調査(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

総通勤・通学時間を通勤・通学行動者数で割ったもの

国際関連施設数等

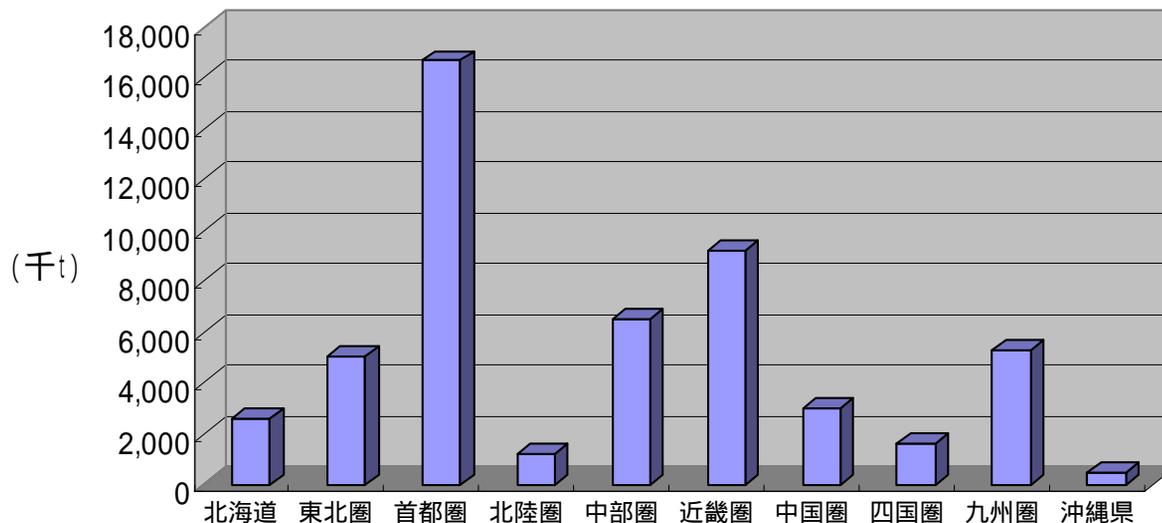
	国際空港		コンテナ港湾			国際会議場 (収容人数1万人以上)	国際メッセ 開催施設 (床面積1万㎡以上)	インターナショナル スクール	海外アーティスト公 演会場 (座席数2千席以上)	国際コンベン ション開催件数 (1995～2004年)
	国際定期便 就航空港数	欧米定期便を 有する空港数	国際コンテナ 航路を有する 港湾数 (H14)	定期便就航港 (週1便以上)						
				欧米	中国・アジア (韓国除く)					
北海道	2	0	3	0	0	2	3	1	2	970
東北圏	5	0	6	0	1	1	2	1	1	820
首都圏	1	1	8	3	4	2	4	7	16	8507
中部圏	1	1	4	1	3	4	4	1	6	2341
北陸圏	2	0	3	0	1	0	0	0	1	361
近畿圏	1	1	6	2	3	3	4	3	8	7661
中国圏	3	0	11	0	5	2	1	0	3	834
四国圏	2	0	6	0	1	0	0	0	2	163
九州圏・ 沖縄県	7	0	11	1	5	8	4	2	5	2888

(出典)国土交通省「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告」(平成17年5月)
をもとに国土交通省国土計画局作成。

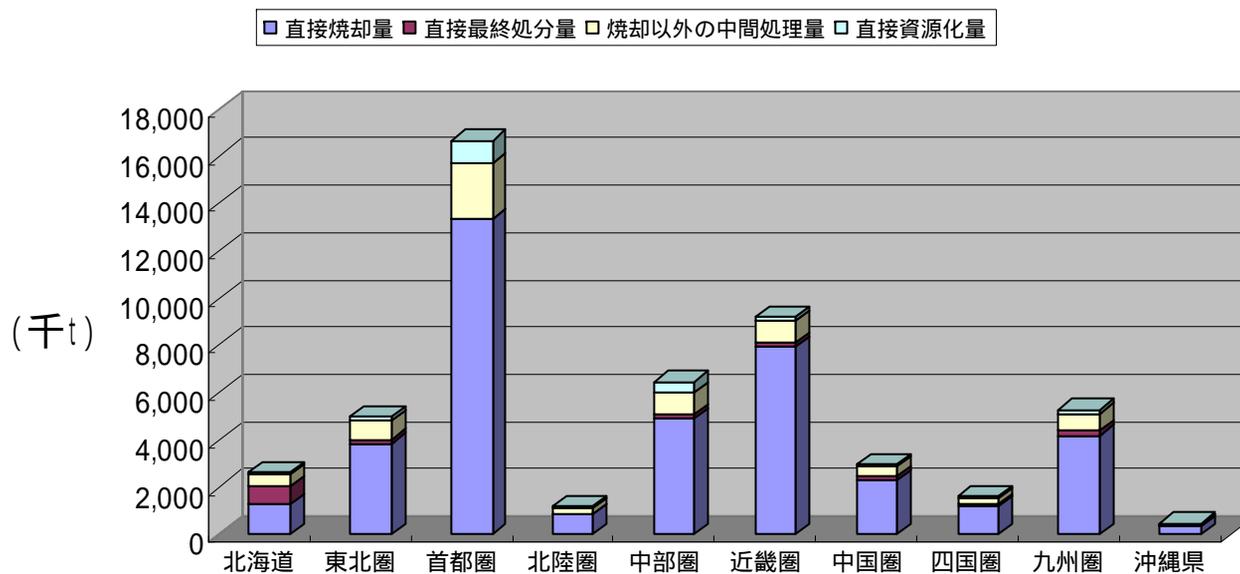
(注) コンテナ港湾:「数字でみる港湾2002」、「国際輸送ハンドブック2003」より作成
国際メッセ(見本市)開催施設
: <http://www.jnto.go.jp> (国際観光振興機構)
インターナショナルスクール
: 文部科学省が指定する国際的な評価団体の認定(wasc, acsi, ecis)を受けた、大学入学資格を有する教育施設
海外アーティスト公演会場
: 都道府県別ホール便覧
(演奏年鑑2003 社団法人 日本演奏連盟)より作成
国際コンベンション開催件数
: コンベンション統計(独立行政法人国際観光振興機構)より作成

一般廃棄物処理状況(H15年度)

一般廃棄物総排出量(千t)



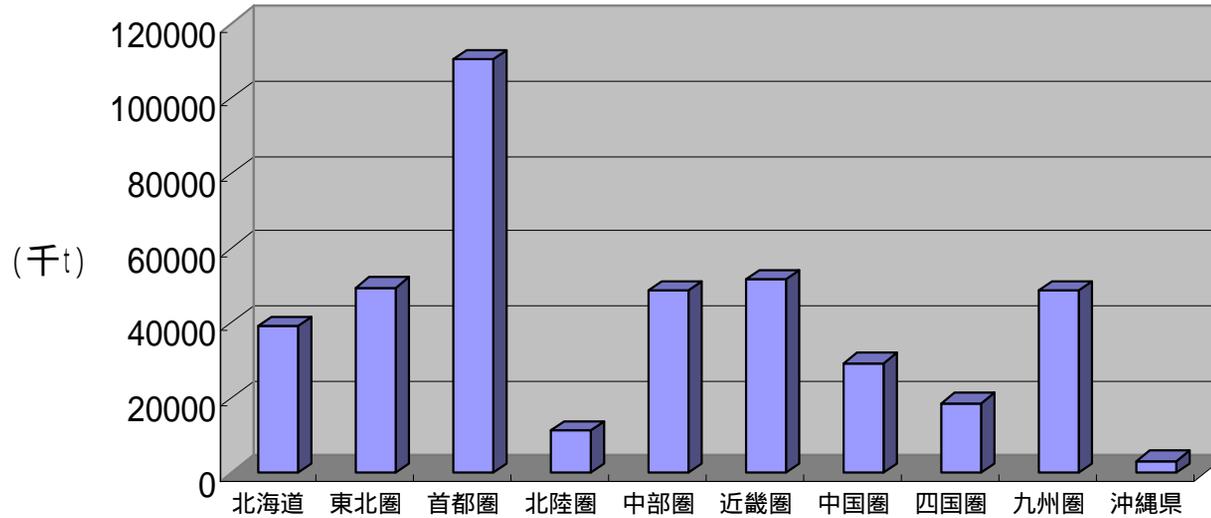
一般廃棄物総排出量(千t) 処理方法別内訳



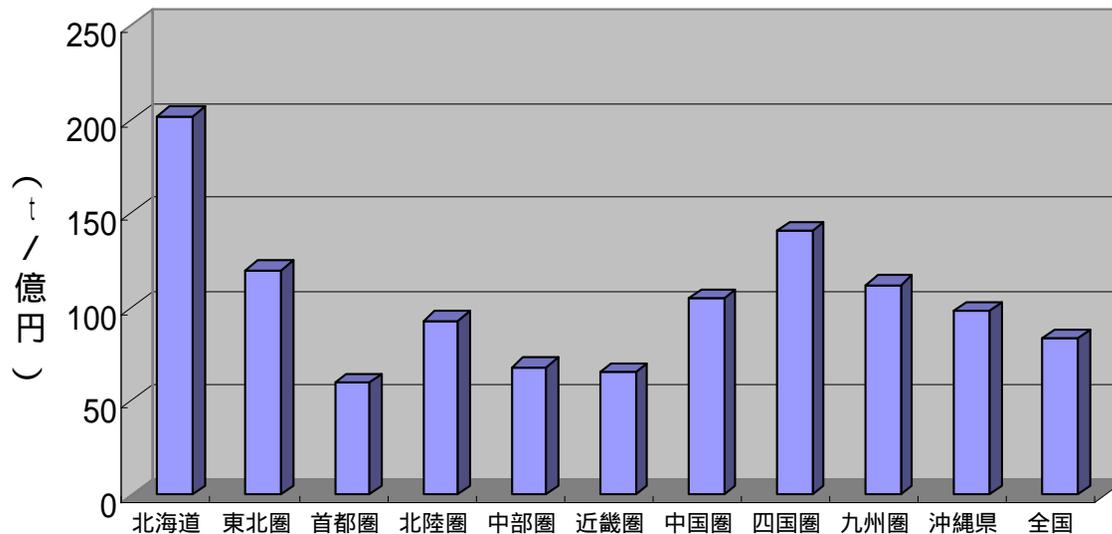
(出典):環境省HPをもとに
国土交通省国土計画局作成。

産業廃棄物処理状況(H15年度)

産業廃棄物総排出量(千t)



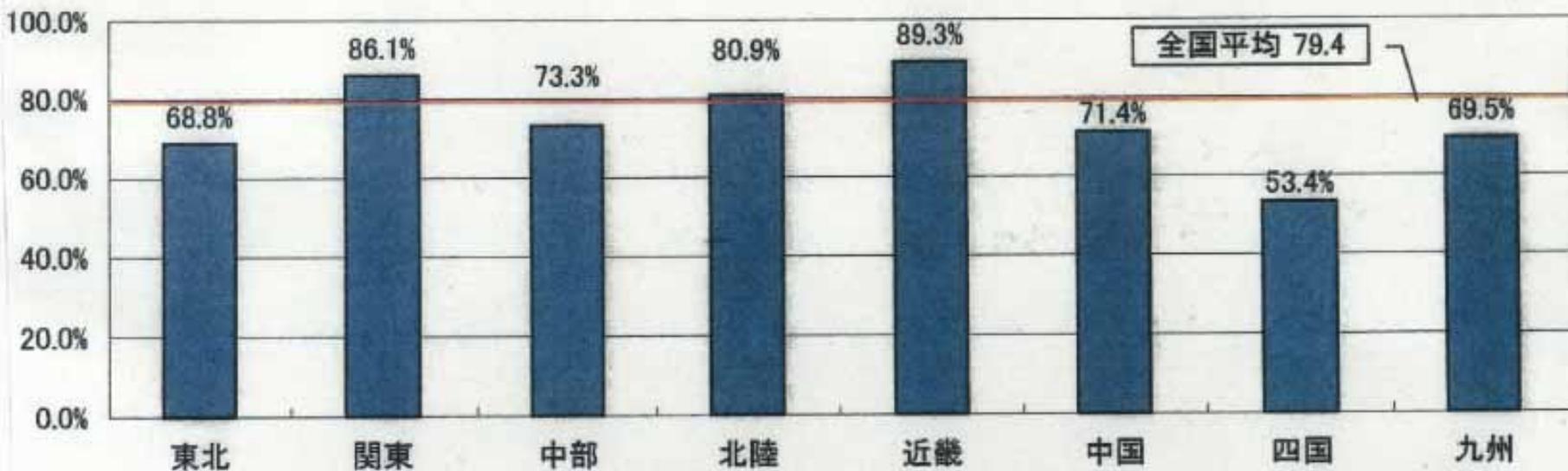
産業廃棄物総排出量(t) / 県内総生産(億円)



(出典): 環境省HP及び県民経済計算年報
(内閣府)をもとに国土交通省国土
計画局作成。

污水处理人口普及率

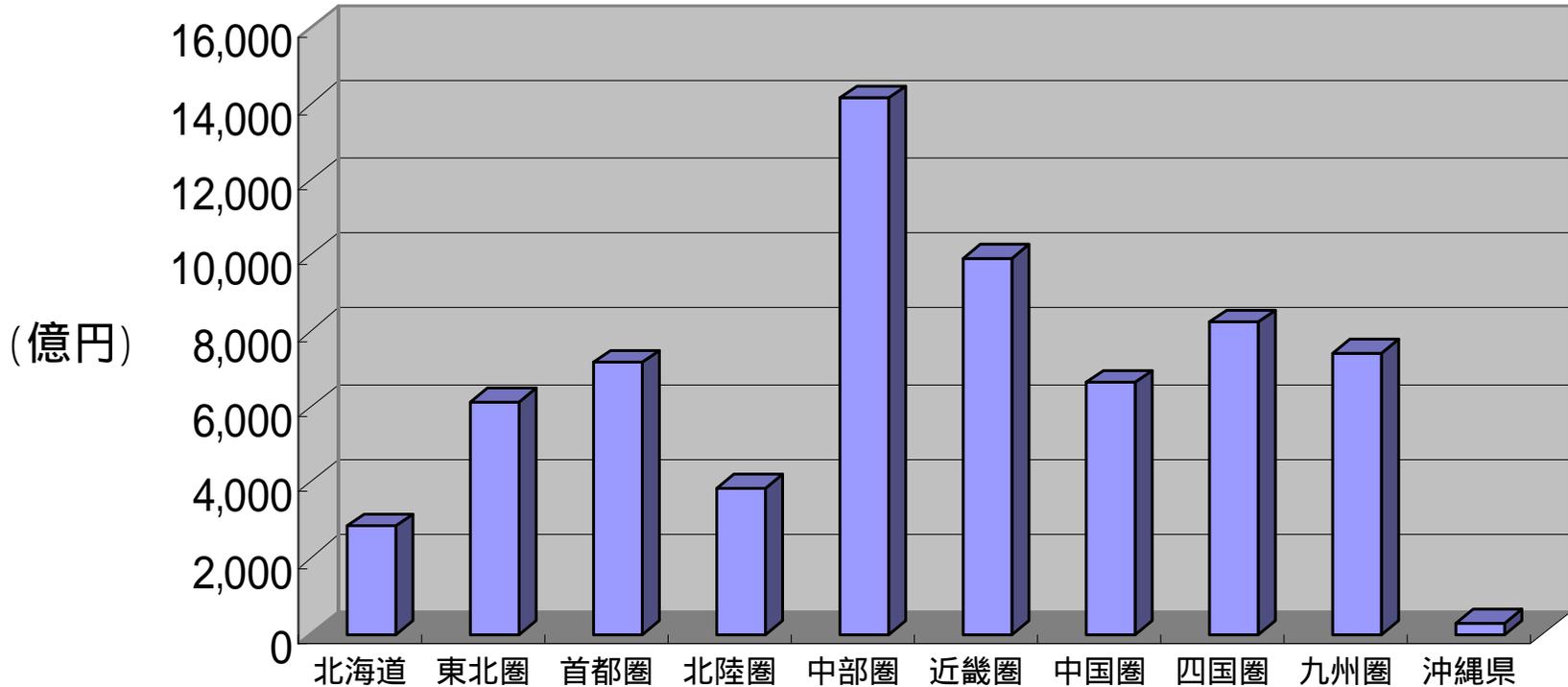
污水处理人口普及率(平成16年度末現在)



下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの污水处理施設による整備人口の総人口に対する割合。
平成17年8月22日 国土交通省、農林水産省、環境省 記者発表資料より国土計画局作成

過去10力年の水害被害額

過去10力年の水害被害額



(出典) : 「水害統計」(国土交通省河川局)をもとに国土交通省国土計画局作成。

過去10力年とは、平成7年～16年としている。

防災上危険な密集市街地

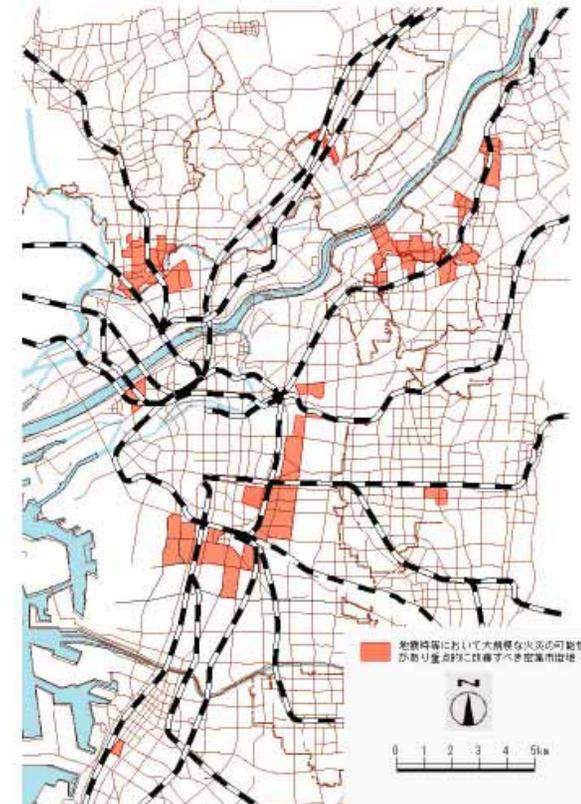
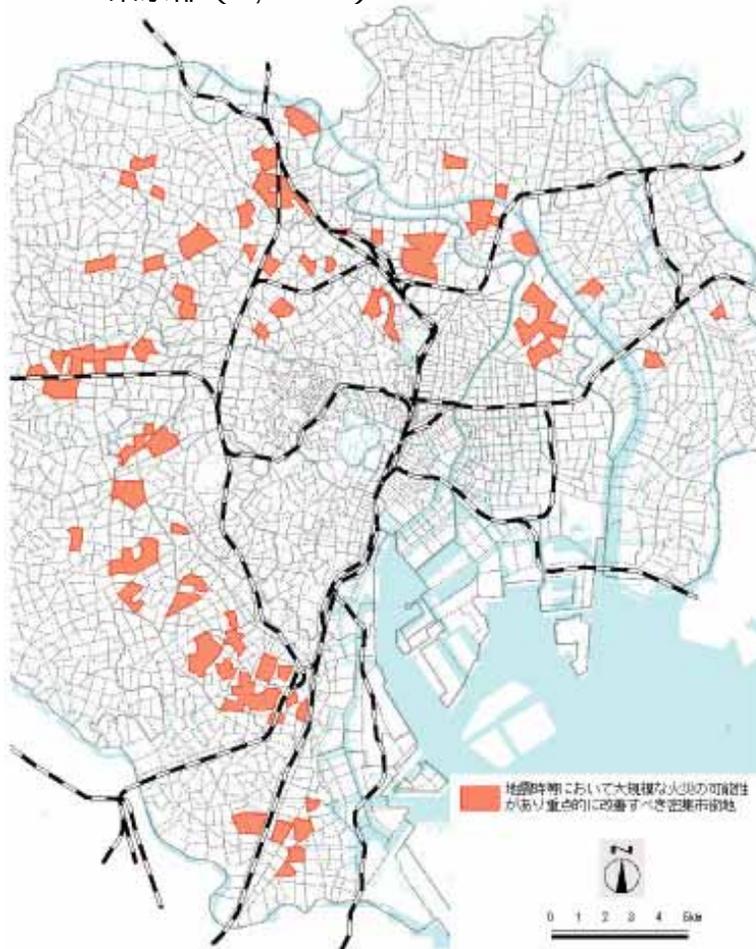
延焼危険性が特に高く地震時等において大規模な火災の可能性があり、重点的な改善が必要な密集市街地が、H14年度末時点で全国において約8,000ha存在しており、特に東京、大阪といった大都市に集中している。

ブロック別重点密集市街地一覧

東京都 (2,339ha)

大阪府 (2,295ha)

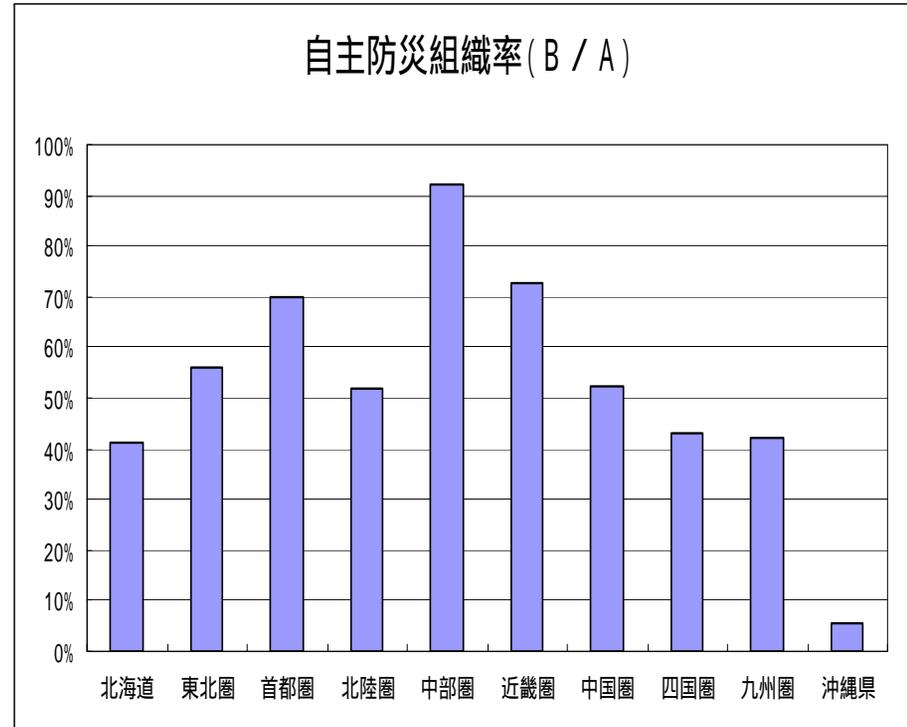
ブロック	重点密集市街地 (面積)
北海道	1ha
東北圏	90ha
首都圏	3,682ha
北陸圏	39ha
中部圏	177ha
近畿圏	3,111ha
中国圏	179ha
四国圏	82ha
九州圏	612ha
沖縄県	0ha
合計	7,971ha



注) 既往の統計資料等を用いた推計値であり、概数である。(小数点1桁で四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。)
 (出典) 「地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地」(2003.7 国土交通省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

自主防災組織率

圏域	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	組織されている 地域の世帯数 (B)
北海道	207	2,545,184	116	1,053,848
東北圏	370	4,249,961	336	2,386,463
首都圏	463	17,400,165	387	12,123,868
北陸圏	71	1,054,132	69	546,936
中部圏	327	6,213,458	297	5,720,366
近畿圏	265	8,373,988	228	6,089,768
中国圏	145	3,021,882	135	1,576,181
四国圏	141	1,651,266	132	710,100
九州圏	380	5,360,103	276	2,261,046
沖縄県	49	511,942	12	29,002
合計	2,418	50,382,081	1,988	32,497,578



(出典) : 地方防災行政の現況 (消防庁) (2006年3月) をもとに国土交通省国土計画局作成。

組織率 = 自主防災組織がカバーする世帯数 (B) ÷ 総世帯数 (A)

自主防災組織の活動 平常時: 防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等

災害時: 初期消火、住民等の避難誘導、負傷者等の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等